

令和5年度

事業計画書

収支予算書

令和5年度 事業計画

1. 事業方針

脱炭素社会の実現とともに資源・エネルギーの安定的な確保が課題となる中、政府においては科学技術によるイノベーションを重要な柱とし、気候変動に代表される社会課題解決を経済成長のエンジンとする『新しい資本主義』の実現に向けた様々な取組を進めており、知的財産の分野においてもイノベーション創出に向けたスタートアップ・大学・中小企業等の知財活動の支援拡充が期待されている。

当協会としてはこうした情勢を踏まえ、引き続き全国各地の発明協会と協力しながら、企業・大学等に対する知財支援、書籍出版・研修等によって知財人材の育成を推進することで、知財活動の面からイノベーションの火種を大きくし、我が国の発展の一助となるよう各種事業を展開する。

2. 知的財産研究事業

(1) 知的財産国際交流事業

海外の知的財産実務専門家（主に ASEAN、インド、ブラジル等）とのネットワークを活用し、我が国中小企業等に有益な海外の知的財産権に関する最新情報等を収集・分析するとともに、国内外の有識者を招き知的財産権に関するセミナー、専門家会合等を開催する。

(2) 知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等の学識経験者による知的財産権法判例研究会を開催し、その成果を月刊誌「発明」への掲載等を通じ広く社会に還元する。

3. 知的財産権制度普及等事業

(1) 図書刊行事業

知的財産に関する出版物を企画・刊行する。特に、法律改正に即した書籍を迅速かつ的確に刊行するとともに、知的財産権雑誌「発明」を継続的に発行する。

(2) 公報等情報普及事業

産業財産権制度に関する情報提供サービス等を実施する。主な内容は以下のとおり。

- ① 特許・意匠・商標などの産業財産権に関するインターネット公報を活用した公報等特許情報の普及・頒布に努める。
- ② 企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とする早期公知サービスとして、公開技報 Web サービス及びホームページ登録サービスを実施する。
- ③ 特許情報等の専門見本市である「2023 特許・情報フェア&コンファレンス」を開催する。
- ④ 特許印紙による予納廃止に伴い現金予納代行サービスを行い、企業等の手数料納付サポートを行う。
- ⑤ 企業等の多様な知的財産戦略を支援する知財情報ポータルサイト『知財よろずや』(<http://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/>) を運営するとともに、そのコンテンツをもとに知的財産に関する製品・サービスの充実を図る。
- ⑥ 当協会のネットワークを活用し、企業・代理人等に対する特許情報収集と分析・翻訳・監視等、国内外知財関連業務を支援する IP コンサルティングを実施する。
- ⑦ 先行技術・無効化・クリアランス等の各種特許調査、意匠・商標調査などの多様なワンストップサービスを実施する。

(3) 知的財産権研修教育事業

知的財産権に関する研修等を実施する。主な内容は以下のとおり。

- ① 知的財産に関する広範かつ高度な知識を有し、かつ実務面での優れた対応能力を備えた人材の育成を目的とする各種研修をオンライン等で実施する。
- ② 企業等から依頼を受けオーダーメイドの出張研修を実施する。
- ③ 当協会会員等を対象に特別企画講座を実施する。
- ④ 知的財産権に係る地方裁判所から最高裁判所までの判決を要約し「知的財産権判決速報」として月 1 回発行するとともに、Web 版を提供する。

4. 受託等事業

(1) 産業財産権人材育成協力事業

我が国企業の海外進出が活発な途上国等において、産業財産権の適切な取得、権利行使等に必要な措置を講ずることができる環境の整備を支援するため、招へい・オンライン研修や長期研究生の受け入れ、研修修了生のためのフォローアップセミナー等海外における知財人材の育成に関する事業を行う。

(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業

知的財産マネジメントに関する専門人材である「知的財産プロデューサー」を、公的資金が投入された革新的な成果が期待される研究開発プロジェクトを推進する大学、研究開発機関等に派遣し、当該プロジェクトの初期段階より研究開発成果の社会実装を見据えた知財戦略の策定、マネジメント等の活動を支援する。また、「産学連携・スタートアップアドバイザー」を、産学連携活動を展開する大学及びパートナー企業（大学発スタートアップ、中堅・中小企業等）に派遣し、両者が推進するプロジェクトに対し知的財産マネジメントを核とする伴走支援を行う。

(3) 窓口相談支援事業

47 都道府県ごとに独立行政法人工業所有権情報・研修館が設置する「知財総合支援窓口」に対し、「窓口支援担当者」を採用して各都道府県に2名ずつ配置し、能力レベルの維持・向上を目的に支援内容報告シートの確認、評価を実施するとともに各支援窓口全体のパフォーマンス向上に寄与するため、円滑な運営に向けた調整を行う。

特に、中小企業等の知財戦略の立案に有効なIPランドスケープや特許情報等分析ツール等について研修や業務サポートを行うとともに、効果的な支援手法及び支援ツールの検証を行う。

(4) 知財総合支援窓口運営事業

東京都の中小企業等が企業経営の中で知的財産活動を円滑にできるよう一貫した支援を行うとともに、知的財産を活用していない中小企業等の知的財産マインドの発掘を行うため、専門の人材を配置した「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等が抱える知的財産権に関する悩みや課題をワンストップで解決できるよう支援を行う。

(5) 日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業

(中小企業等知的財産活動支援事業費補助金)

スタートアップにおいて自身の研究成果の事業化を予定している者の外国特許出願に要する経費の一部を助成することにより、優れた技術やイノベーションのグローバルな事業化を支援する。

(6) 中小企業等における知財を活用したイノベーション創出支援事業

中小企業のイノベーション創出活動における効果的な知財活用支援等に係る事業の実施に努める。

(7) ケーススタディ教材の広報、普及及び利活用促進業務委託事業

知財マネジメントに関して中小企業で実際に起こった事例を基にした教材の利用促進を図るため、周知活動、セミナー等の実施に努める。

(8) 知的財産権制度説明会等事業

知的財産権制度等の一層の普及を図るため、各地域の発明協会と連携し、各種説明会、セミナー等の実施に努める。

(9) 知財力開発校支援事業

高等学校・高等専門学校を対象に、知的財産の保護や権利の活用についての知識や情意、態度を育む学習を支援する事業の実施に努める。

5. 各地域の発明協会との相互連携

各地域の発明協会と連携し、全国で展開する知的財産権制度の普及啓発及び知的財産権の利用促進に係る諸事業を円滑に推進する。

6. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附等

公益目的支出計画の一環として、公益社団法人発明協会に対し特定寄附を行うとともに、同協会の発明奨励振興事業及び青少年創造性開発育成事業（少年少女発明クラブ等）に対し積極的な支援を行う。

7. 広報活動

インターネット、広報紙等を通じて当協会の事業活動や知的財産一般に関する広報活動を推進するとともに、専用ホームページにより会員サービスの提供に努める。

8. 業務の合理化等

虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発に伴う事務所の移転を着実に実施する。また、事業環境の変化に対応するため、必要に応じて業務の見直しを行うとともに、事務の的確かつ効率的な処理に努める。

収 支 予 算 書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔1〕 受取会費	11,500	11,500	0
〔2〕 事業収益	2,970,211	3,154,359	△ 184,148
(1) 受託事業等収益	2,196,408	2,120,783	75,625
① 特許庁等受託事業	(651,115)	(540,318)	(110,797)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,545,293)	(1,580,465)	(△ 35,172)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	577,002	777,822	△ 200,820
① 図書刊行等事業収益	(349,900)	(338,000)	(11,900)
② 公報普及事業収益	(146,435)	(166,209)	(△ 19,774)
③ 情報サービス事業収益	(80,667)	(273,613)	(△ 192,946)
(3) 不動産賃貸事業収益	126,288	37,584	88,704
(4) 特許制度普及等事業収益	29,909	33,975	△ 4,066
(5) 雑収益	40,604	184,195	△ 143,591
経常収益計	2,981,711	3,165,859	△ 184,148
(2) 経常費用			
〔1〕 事業費	3,068,098	2,999,105	68,993
(1) 実施事業等事業費	165,666	101,945	63,721
① 知的財産国際交流事業費	(4,959)	(1,238)	(3,721)
② 知的財産に関する調査研究費	(707)	(707)	(0)
③ 支払寄附金	(160,000)	(100,000)	(60,000)
(2) 受託事業等事業費	1,744,132	1,701,584	42,548
① 特許庁等受託事業費	(490,380)	(392,590)	(97,790)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,253,752)	(1,308,994)	(△ 55,242)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	389,858	401,562	△ 11,704
① 図書刊行等事業費	(222,471)	(221,026)	(1,445)
② 公報普及事業費	(75,424)	(82,710)	(△ 7,286)
③ 情報サービス事業費	(91,963)	(97,826)	(△ 5,863)
(4) 不動産賃貸事業費	50,406	22,788	27,618
(5) 特許制度普及等事業費	43,830	50,509	△ 6,679
(6) 事業人件費	530,846	539,212	△ 8,366
(7) 事業事務費	143,360	181,505	△ 38,145
〔2〕 管理費	57,510	161,744	△ 104,234
(1) 人件費	(19,308)	(108,280)	(△ 88,972)
(2) 事務費	(38,202)	(53,464)	(△ 15,262)
経常費用計	3,125,608	3,160,849	△ 35,241
当期経常増減額	△ 143,897	5,010	△ 148,907
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
〔1〕 再開発補償金収益	43,238	0	43,238
経常外収益計	43,238	0	43,238
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	43,238	0	43,238
税引前当期一般正味財産増減額	△ 100,659	5,010	△ 105,669
法人税、住民税及び事業税	240	240	0
当期一般正味財産増減額	△ 100,899	4,770	△ 105,669
一般正味財産期首残高	8,254,637	8,249,867	4,770
一般正味財産期末残高	8,153,738	8,254,637	△ 100,899
II 指定正味財産増減の部			
〔1〕 受取寄附金	0	0	0
〔2〕 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,153,738	8,254,637	△ 100,899

(説明資料)

収 支 予 算 書 (資 金 ベ ー ス)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

No.	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
	I 事業活動収支の部			
	1. 事業活動収入			
1	〔1〕会費収入	11,500	11,500	0
2	〔2〕事業収入	2,970,211	3,154,359	△ 184,148
3	(1) 受託事業	2,196,408	2,120,783	75,625
4	① 特許庁等受託事業収入	(651,115)	(540,318)	(110,797)
5	② 工業所有権情報・研修館等受託事業収入	(1,545,293)	(1,580,465)	(△ 35,172)
6	(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	577,002	777,822	△ 200,820
7	① 図書刊行等事業収入	(349,900)	(338,000)	(11,900)
8	② 公報普及事業収入	(146,435)	(166,209)	(△ 19,774)
9	③ 情報サービス事業収入	(80,667)	(273,613)	(△ 192,946)
10	(3) 不動産賃貸事業収入	126,288	37,584	88,704
11	(4) 特許制度普及等事業	29,909	33,975	△ 4,066
12	(5) 雑収入	40,604	184,195	△ 143,591
13	事業活動収入計	2,981,711	3,165,859	△ 184,148
	2. 事業活動支出			
14	〔1〕事業費支出	3,037,014	2,959,689	77,325
15	(1) 実施事業等事業支出	165,666	101,945	63,721
16	① 知的財産国際交流事業支出	(4,959)	(1,238)	(3,721)
17	② 知的財産に関する調査研究事業支出	(707)	(707)	(0)
18	③ 寄附金支出	(160,000)	(100,000)	(60,000)
19	(2) 受託事業支出	1,744,132	1,701,584	42,548
20	① 特許庁等受託事業支出	(490,380)	(392,590)	(97,790)
21	② 工業所有権情報・研修館等受託事業支出	(1,253,752)	(1,308,994)	(△ 55,242)
22	(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	389,858	401,562	△ 11,704
23	① 図書刊行等事業支出	(222,471)	(221,026)	(1,445)
24	② 公報普及事業支出	(75,424)	(82,710)	(△ 7,286)
25	③ 情報サービス事業支出	(91,963)	(97,826)	(△ 5,863)
26	(4) 不動産賃貸事業支出	50,406	22,788	27,618
27	(5) 特許制度普及等事業支出	43,830	50,509	△ 6,679
28	(6) 事業人件費	530,846	539,212	△ 8,366
29	(7) 事業事務費	112,276	142,089	△ 29,813
30	〔2〕管理費支出	50,283	152,567	△ 102,284
31	(1) 人件費	(19,308)	(108,280)	(△ 88,972)
32	(2) 事務費	(30,735)	(44,047)	(△ 13,312)
33	(3) 法人税等支払額	(240)	(240)	(0)
34	事業活動支出計	3,087,297	3,112,256	△ 24,959
35	事業活動収支差額	△ 105,586	53,603	△ 159,189
	II 投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
36	(1) 再開発補償金収入	43,238	0	43,238
37	(2) 再開発移転補償特定資産取崩収入	0	129,714	△ 129,714
38	投資活動収入計	43,238	129,714	△ 86,476
	2. 投資活動支出			
39	(1) 固定資産取得支出	0	0	0
40	(2) 特定資産支出	0	0	0
41	投資活動支出計	0	0	0
42	投資活動収支差額	43,238	129,714	△ 86,476
43	当期収支差額	△ 62,348	183,317	△ 245,665
44	前期繰越収支差額	527,513	344,196	183,317
45	次期繰越収支差額	465,165	527,513	△ 62,348